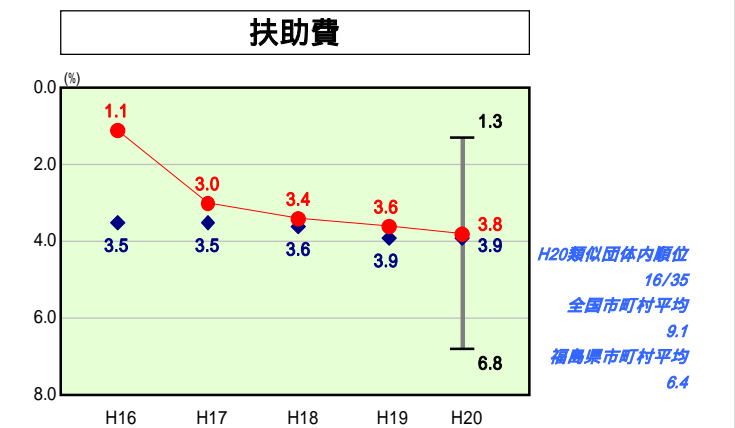
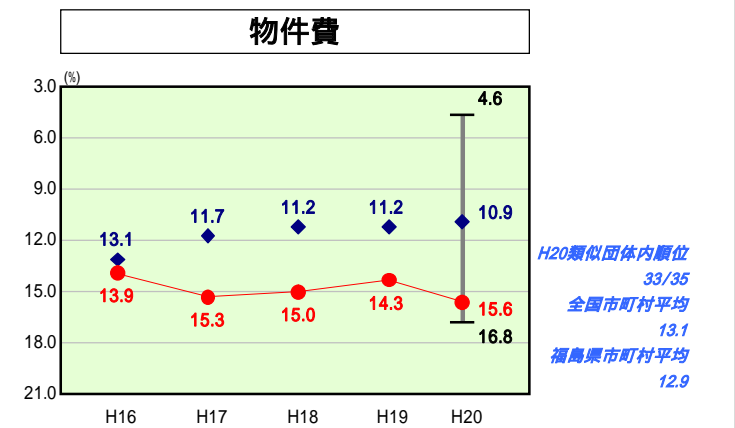
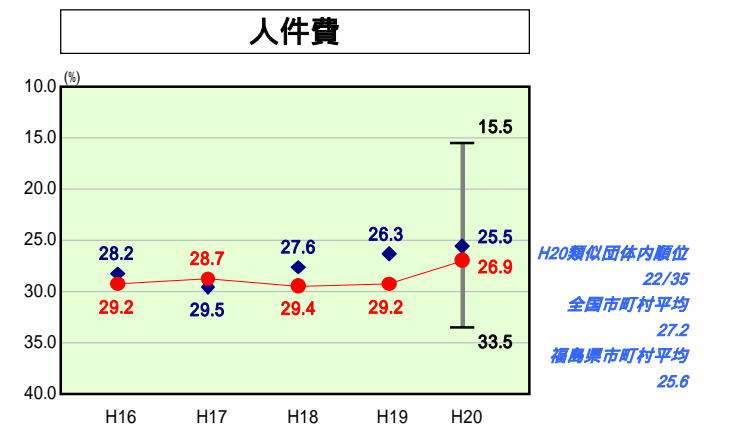
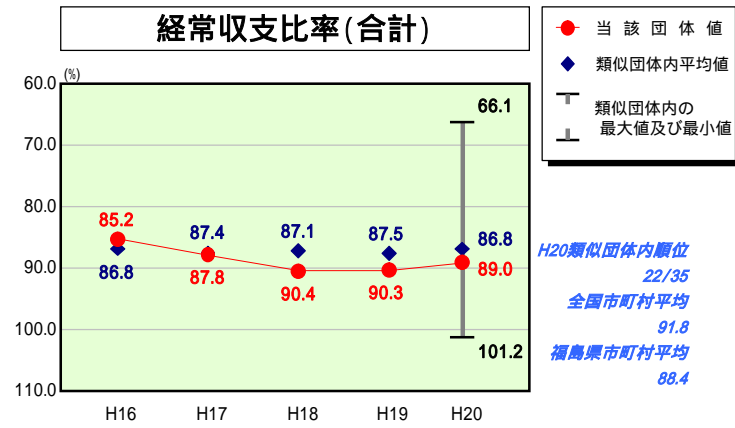
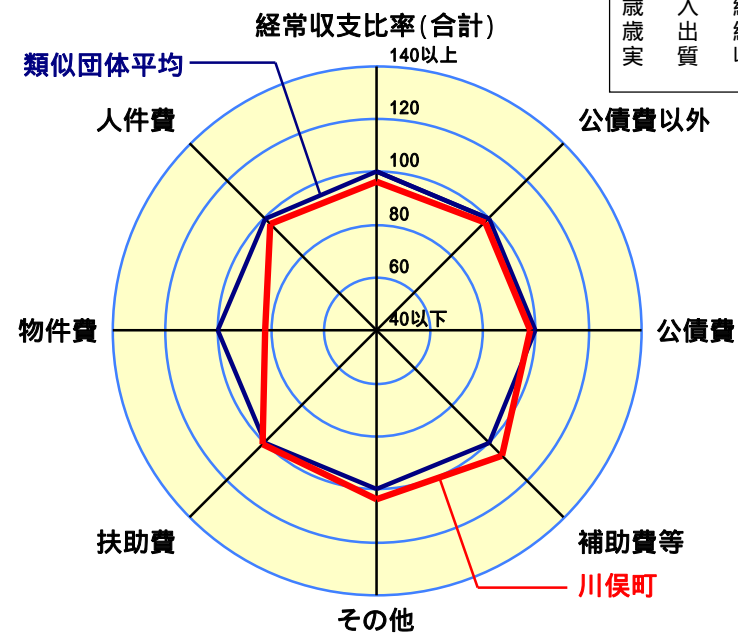


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

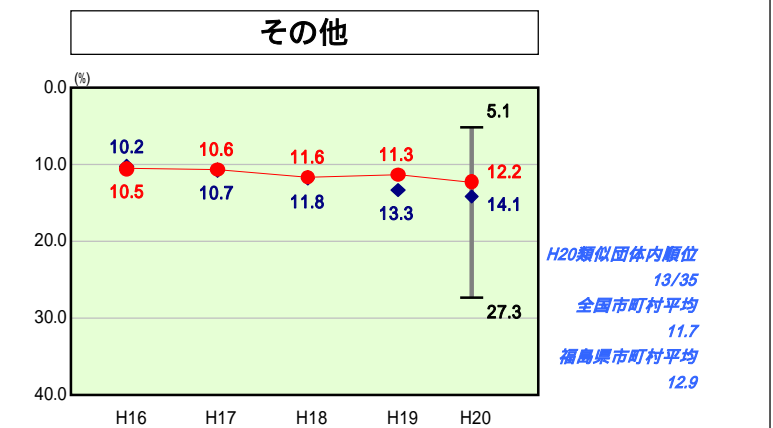
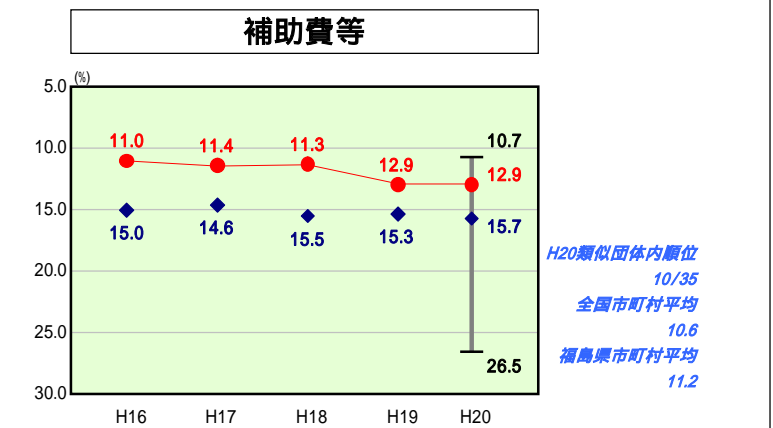
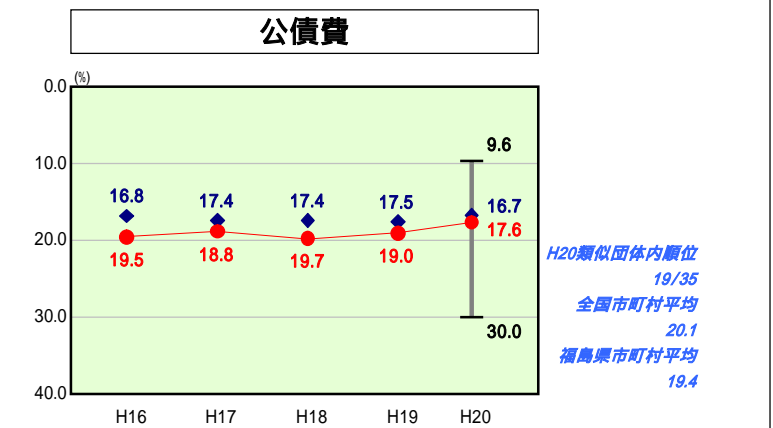
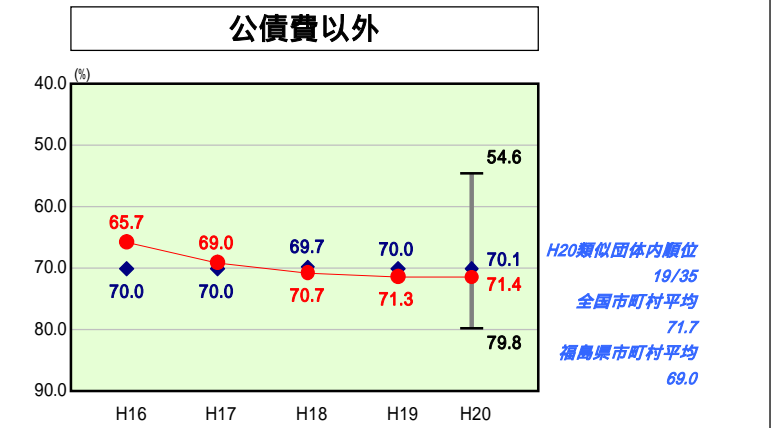
経常収支比率の分析



人口	16,317人(H21.3.31現在)
面積	127.66 km ²
標準財政規模	4,014,462千円
歳入総額	5,582,317千円
歳出総額	5,248,629千円
実収支	118,658千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は89.0ポイントと前年度と比較して1.3ポイント改善したが、依然として類似団体平均86.8を若干上回る水準である。人件費と公債費については、前年度同様全体に占める割合が大きい。人件費、公債費ともに決算額自体は改善してきているものの、予算全体が圧縮されているなかでその比重を下げるには、更なる点検が必要である。

【人件費及びそれに準ずる費用】

人口1人当たりの決算額は88,186円と、類似団体平均91,027円を下回る水準まで改善した。これは退職者の不補充による職員数の減(6名)や衆議院議員選挙手当等の選挙関係手当支出の減額によるものである。今後とも、事務事業の見直しとそれにかかる職員数の適正化も含めて改善を推し進めていく。

【公債費及び準公債費】

人口1人当たりの決算額は21,317円と類似団体平均33,509円を大きく下回る水準となった。これは、償還完了や新規発行の抑制によるものが大きな要因と考えられる。類似団体平均は下回ったものの、依然として決算額全体に占める割合は大きいため、今後さらなる見直しを行う必要がある。

【普通建設事業費】

前年度より26,707千円減額の345,201千円となった。これは浄化槽設置事業補助金やスクールバス購入費の減額によるものである。人口一人当たりの普通建設事業費は、21,156円であるが、これは類似団体平均の41,097円を大きく下回っており、ほぼ半分の水準まで下がっている。

経常収支比率が高く、財政の硬直化が進む中で普通建設事業費の財源を確保することは非常に困難であるといえるが、今後事業箇所精査のうえ、人口1人当たりの普通建設事業費を伸ばしていくことは当町にとって大きな課題である。